



環境や安全性に配慮し県内随一の生産量を誇る「登米市産米」

# 平成24年度 施政方針

## 登米市の持続的発展と 震災からの復興を目指し 「3つの柱」のもと 次代を担う子どもたちが 誇りと希望をもてる 「まちづくり」を



- 次代を担う農・林・商工業者の育成や雇用の確保「働く基盤づくり」
- 防災体制の再構築や生活環境を整備「安心して暮らせる地域づくり」
- 地域の持続的な発展と生きる力を育成「自立への取り組み」

**農** 業者の育成・確保、将来へ向けた持続的な森林整備、商工業者の経営安定化などの振興対策や、拡充された「緊急雇用創出事業」の活用、企業誘致活動などを通じて、「働く基盤づくり」に取り組んでいきます。

### 働く基盤づくり

とともに、行政評価外部評価の視点による全事業の検証を行い、真に必要な事業に重点的に配分することを基本として編成しています。

畜産振興については、「茂洋」産子の導入による牛群整備のための支援を拡充するとともに、放射性物質を含む稲わらの「一時保管」について、万全を期すとともに最終処分が一日も早く具体化されるよう、国・県へ強く働きかけて

また、「園芸産地拡大事業」を拡充し、規模拡大農家に対し種苗購入費用の一部補助を行い、園芸作物の生産振興を図ります。

◎**農業振興**  
稲作については、新規就農者の育成・確保に取り組むとともに人材バンクの登録者を増やし、研修者の増加と雇用の確保に取り組んでいきます。また、土壌に含まれる放射性物質の濃度に注意しながら、登米市環境保全米の評価をさらに高めるため、二酸化炭素の排出量削減や、生物多様性への取り組みを支援するとともに、生産コストと環境負荷を低減させる「水稻直播推進事業」を拡充して実施し普及促進を図ります。



学生・生徒の市内企業への就職をサポート「企業ガイダンス」

「仙台・宮城デス」平成24年度は、

長沼工業団地の売却により完了したこと、民間の空き工場や用地の情報を提供するとともに、進出企業が行う用地造成を支援する制度の創設、新たな工業団地の確保に向けた調査や条件整備を進めていきます。

◎**林業の振興**  
平成24年度も、「地域材需要拡大支援事業」を継続して実施するほか、木材の新たな利活用を推進し、木質バイオマスエネルギーの積極的な利用を図ります。

◎**商工業の振興と雇用対策**  
震災からの復興をさらに進めるため、「被災事業所等再建支援事業」を継続して実施するほか、資金繰りの円滑化や商店街の活性化を支援し、商工業者の経営の安定、向上に努めていきます。

◎**企業誘致**  
本市の工場用地については、売却により完了したこと、民間の空き工場や用地の情報を提供するとともに、進出企業が行う用地造成を支援する制度の創設、新たな工業団地の確保に向けた調査や条件整備を進めていきます。

**東** 日本大震災は、わが国に大きな試練と困難をもたらし、まさに未曾有の大災害となりました。

本市においても、1日も早い市民生活の再建と安全・安心の確保を図るため、昨年12月に「登米市震災復興計画」を策定し、計画の着実な実施により、震災の復旧・復興事業の推進と東京電力福島第一原子力発電所放射能漏れ事故

への対応に今後も全力をあげて取り組んでいきます。

景気は、緩やかな回復が見込まれるとの見方もあるものの、未だ先行きの不透明感が払拭できない状況にあります。こうした中、本市の財政状況は、借入額の増加などにより公債費償還が高水準であることに加え、増加傾向にある子ども手当や生活保護費などの扶助費、病院事業への継続した繰り出しや特別会計への繰出増、震災の復旧・復興への取り組みなど、依然として厳しい状況にあることから、引き続き行財政改革に取り組

東日本大震災からの復旧・復興や社会保障と税の一体改革など、本市を取り巻く環境が日々変化している中、平成24年度のまちづくりの方向を決める、市議会の2月定例会が2月14日に開会されました。

冒頭において市長は、震災からの復旧・復興に最優先で取り組むとともに「働く基盤づくり」「安心して暮らせる地域づくり」「自立への取り組み」の3つを柱に各種施策を推進することとした、平成24年度の施政方針を述べました。

今月号では、平成24年度の登米市のまちづくりを描く、施政方針の概要についてお知らせします。

【施政方針演説から一部要約】